

第121期定時株主総会招集ご通知

🕒 日 時

2019年3月27日（水曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

📍 場 所

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
COREDO室町1（コレド室町1）
日本橋三井ホール 受付：4階

✉ 郵送及びインターネットによる議決権行使期限

2019年3月26日（火曜日）午後5時15分

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

Color & Comfort

（証券コード：4631）

DIC株式会社



Color & Comfort

Making it Colorful

Innovation through Compounding

Specialty Solutions

目次

● 招集ご通知	3
---------	---

● 株主総会参考書類	7
------------	---

(添付書類)

● 事業報告	21
--------	----

● 連結計算書類	53
----------	----

● 計算書類	56
--------	----

● 監査報告書	59
---------	----

(特集)

● 特集1：DICグループのESGの取組み	31
-----------------------	----

● 特集2：戦略的投資(M&A等)機会の追求	34
------------------------	----

● 特集3：中期経営計画「DIC111」の基本戦略	35
---------------------------	----

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。新たに株主となられた皆様には、心よりお礼申し上げますとともに、末永くご支援の程お願い申し上げます。

当社は、昨年創業110周年を迎えました。創業時からの印刷インキ事業について、極めて息の長い事業であることに感謝するとともに、そこから派生した顔料・ポリマ事業を併せるとこれら基盤事業が依然収益の大半を占めている現実を再認識しました。

一方、世の中では海洋プラスチック問題、食の安全等の「社会課題」やデジタル化を代表とする「社会変革」が叫ばれております。このような状況下、2018年度業績が示すとおり、原料事情をはじめとするマクロ環境に強く、継続的な成長をもたらす事業体質への転換が急務であることを認識しました。

かかる背景から、今般中期経営計画「DIC111」において基盤事業の質的転換と新たな事業の柱の構築による、社会変革と社会課題にフォーカスした高度な事業ポートフォリオへの転換を明示し、「あるべき姿」に一步步近づいてまいりたいと思います。

当期の期末配当金につきましては、当初の見込みどおり、1株につき65円として、ご承認をいただきたく存じます。これにより、年間の配当金は1株につき125円となり、前年と比較して1株につき5円の増配となります。

株主の皆様におかれましては、引続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 **猪野 薫**



招集ご通知

証券コード 4631
2019年3月8日

株 主 各 位

(本店) 東京都板橋区坂下三丁目35番58号
(本社) 東京都中央区日本橋三丁目7番20号

DIC株式会社

代表取締役 猪 野 薫

第121期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第121期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」（7ページから20ページまで）をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」（5ページ及び6ページ）に従って、2019年3月26日（火曜日）午後5時15分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時

2019年3月27日（水曜日）午前10時

場 所

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

COREDO室町1（コレド室町1） 日本橋三井ホール 受付：4階

目 的 事 項

報 告 事 項

1. 第121期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第121期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

招集にあたっての決定事項

- (1) 書面と電磁的方法により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (2) 電磁的方法により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。

以 上

~~~~~  
 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正内容をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.dic-global.com/ja/ir/stocks/meeting.html>）に掲載させていただきます。

### インターネットによる開示について

以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ① 連結計算書類の連結注記表    ② 計算書類の個別注記表

IR情報

<http://www.dic-global.com/ja/ir/stocks/meeting.html>

なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載したもののほか、当社ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表を含んでおります。



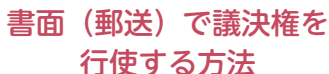
株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権の行使には、以下の3つの方法がございます。



当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

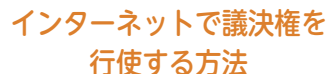
2019年3月27日（水曜日）  
午前10時



同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2019年3月26日(火曜日)  
午後5時15分到着



次ページの案内に従って、各議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2019年3月26日(火曜日)  
午後5時15分まで

機関投資家の皆様は、株式会社CJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

[illegible]

こちらに各議案の賛否をご記入ください。

## 第1号議案

- 賛成の場合      >> **「賛」** の欄に○印
- 反対する場合      >> **「否」** の欄に○印

## 第2・3号議案

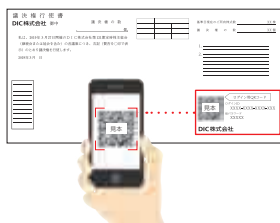
- 全員賛成の場合      >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合      >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合      >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

## インターネットによる議決権行使のご案内

### スマートフォンを使用して QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**QRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。**

再行使する場合もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

#### ご注意事項

- ・毎日午前2時から午前5時まででは取り扱いを休止します。
- ・パソコンやスマートフォン、携帯電話のご利用環境によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合があります。
- ・議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する通信料金等の費用は、株主様のご負担となります。
- ・インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法等がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

### ログインID・仮パスワードを 入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録してください。



「新しいパスワード」を入力  
「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時)

## 第1号議案

## 剰余金の処分の件

---

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様への利益還元をより充実させていくことを利益分配に関する基本方針としております。

内部留保資金につきましては、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の皆様の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1 配当財産の種類

金銭

### 2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金65円

総額 6,161,588,485円

なお、中間配当金として1株につき金60円をお支払いしておりますので、当期の年間の配当金は、1株につき金125円となります。

### 3 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年3月28日

## 第2号議案

## 取締役9名選任の件

取締役9名全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、以下のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名                                                                  | 現在の当社における地位及び担当                    | 取締役会<br>出席状況     |
|-----------|---------------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 1         | <span>再任</span> なか にし よし ゆき<br>中西 義之                                | 取締役会長                              | 14/14回<br>(100%) |
| 2         | <span>再任</span> い の かおる<br>猪野 薫                                     | 代表取締役 社長執行役員                       | 14/14回<br>(100%) |
| 3         | <span>再任</span> さい とう まさ ゆき<br>斉藤 雅之                                | 代表取締役 副社長執行役員<br>社長補佐 最高財務責任者      | 13/14回<br>(93%)  |
| 4         | <span>再任</span> かわ むら よし ひさ<br>川村 喜久                                | 取締役                                | 14/14回<br>(100%) |
| 5         | <span>再任</span> いし い ひで お<br>石井 秀夫                                  | 取締役 常務執行役員<br>パッケージング&グラフィック事業部門長  | 14/14回<br>(100%) |
| 6         | <span>再任</span> たま き とし ふみ<br>玉木 淑文                                 | 取締役 常務執行役員<br>経営戦略部門長 DIC川村記念美術館担当 | 10/10回<br>(100%) |
| 7         | <span>再任</span> つか はら かず お <span>社外</span> <span>独立</span><br>塚原 一男 | 取締役                                | 14/14回<br>(100%) |
| 8         | <span>再任</span> た むら よし あき <span>社外</span> <span>独立</span><br>田村 良明 | 取締役                                | 10/10回<br>(100%) |
| 9         | <span>新任</span> しょうじ く に こ <span>社外</span> <span>独立</span><br>昌子久仁子 |                                    | —                |

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 独立役員候補者

(注) 玉木淑文氏及び田村良明氏の取締役会出席回数は、就任日（2018年3月29日）以降同年12月31日までに開催された取締役会を対象としております。

候補者番号

1

なかにし  
中西

よしゆき  
義之

[1954年11月3日生]



所有する当社の株式数  
16,402株

取締役会への出席状況  
14回／14回

#### ▶ 略歴、地位及び担当

1978年4月 当社入社  
2008年4月 機能性ポリマ事業部長  
2010年4月 執行役員 経営戦略部門、川村記念美術館担当  
2011年6月 取締役 執行役員  
経営戦略部門、DIC川村記念美術館担当  
2012年4月 代表取締役 社長執行役員  
2018年1月 取締役会長  
(現在に至る)

#### ▶ 取締役候補者とした理由

入社以来、主にポリマ事業部門における要職を歴任し、経営戦略部門担当役員を経て、2012年から2017年まで代表取締役 社長執行役員を務め、現在では、取締役会長として、当社グループ経営全般の監督にあたっており、その豊富な業務経験と実績及び化学会社の経営全般に関する知見を有していることから、引続き取締役候補者といたしました。

(注1) 中西義之氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 所有する当社の株式数には、業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は、市場で売却され、その売却代金が給付される予定です。

候補者番号

2

いの  
猪野かおる  
薫

〔1957年9月15日生〕



所有する当社の株式数  
5,403株

取締役会への出席状況  
14回／14回

#### ▶ 略歴、地位及び担当

1981年4月 当社入社  
2008年4月 財務部長  
2011年4月 資材・物流部長  
2012年4月 執行役員 経営企画部長  
2014年1月 執行役員 経営戦略部門担当 経営企画部長  
2016年1月 常務執行役員 経営戦略部門、DIC川村記念美術館担当  
同年3月 取締役 常務執行役員  
経営戦略部門、DIC川村記念美術館担当  
2018年1月 代表取締役 社長執行役員  
(現在に至る)

#### ▶ 取締役候補者とした理由

財務部長、資材・物流部長、経営企画部長を歴任し、経営戦略部門担当役員を経て、現在では、業務執行の最高責任者である代表取締役 社長執行役員を務めており、その豊富な業務経験と実績、グローバルな事業経営全般に関する知見を有していることから、引続き取締役候補者としたしました。

(注1) 猪野薫氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 所有する当社の株式数には、業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は、市場で売却され、その売却代金が給付される予定です。

候補者番号

3

さいとう  
齊藤

まさゆき  
雅之

[1954年11月8日生]



所有する当社の株式数  
14,303株

取締役会への出席状況  
13回／14回

#### ▶ 略歴、地位及び担当

1977年4月 当社入社  
2007年4月 財務部長  
2008年4月 執行役員 財務経理部門担当  
2010年6月 取締役 執行役員 財務経理部門担当  
2011年4月 取締役 常務執行役員 財務経理部門担当  
2012年4月 代表取締役 専務執行役員  
社長補佐 財務経理部門担当  
2016年1月 代表取締役 副社長執行役員  
社長補佐 最高財務責任者  
(現在に至る)

#### ▶ 重要な兼職の状況

Sun Chemical Group Coöperatief U.A.  
Chairman of the Supervisory Board

#### ▶ 取締役候補者とした理由

経営企画部長、アジア地域統括会社社長、財務部長を経て、現在では、代表取締役 副社長執行役員として社長を補佐するとともに、最高財務責任者を務めており、その豊富な業務経験と実績、グローバルな事業経営全般に関する知見を有していることから、引続き取締役候補者としたしました。

(注1) 齊藤雅之氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 所有する当社の株式数には、業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は、市場で売却され、その売却代金が給付される予定です。

候補者番号

4

かわむら  
川村よしひさ  
喜久

〔1960年11月12日生〕



所有する当社の株式数  
85,489株

取締役会への出席状況  
14回／14回

**▶ 略歴、地位及び担当**

1984年4月 三井物産株式会社入社  
1991年4月 当社入社  
2004年6月 執行役員 グローバル購買戦略部長  
2007年6月 取締役 経営企画部長  
2008年4月 取締役 常務執行役員 印刷材料事業部門長  
2011年7月 取締役 常務執行役員  
ニューグラフィックアーツ事業部門長  
2014年1月 取締役  
(現在に至る)

**▶ 重要な兼職の状況**

DICグラフィックス株式会社 取締役会長

**▶ 取締役候補者とした理由**

経営企画部長、印刷材料事業部門長、ニューグラフィックアーツ事業部門長を歴任し、現在では、取締役として、当社グループの経営の監督にあたっており、その豊富な業務経験と実績、グローバルな事業運営に関する知見を踏まえ、引続き取締役候補者といたしました。

(注) 川村喜久氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

5

いし い ひで お  
石井 秀夫

[1954年12月30日生]



所有する当社の株式数  
6,065株

取締役会への出席状況  
14回／14回

#### ▶ 略歴、地位及び担当

1979年4月 当社入社  
2009年4月 グラフィックアーツ技術統括本部長  
2010年4月 記録材料事業部長  
2014年1月 執行役員 アプリケーションマテリアルズ製品部門担当  
リキッドコンパウンド製品本部長  
2015年1月 常務執行役員 プリンティングインキ製品部門担当  
プリンティングインキ製品本部長  
2017年3月 取締役 常務執行役員 プリンティングインキ製品部門長、  
プリンティングインキ製品本部長、インキ生産本部長  
2019年1月 取締役 常務執行役員  
パッケージング&グラフィック事業部門長  
(現在に至る)

#### ▶ 取締役候補者とした理由

グラフィックアーツ技術統括本部長、記録材料事業部長、リキッドコンパウンド製品本部長、プリンティングインキ製品部門長を歴任し、現在では、パッケージング&グラフィック事業部門長を務めており、その豊富な業務経験と実績、グローバルな事業運営に関する知見を踏まえ、引続き取締役候補者といたしました。

(注1) 石井秀夫氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 所有する当社の株式数には、業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は、市場で売却され、その売却代金が給付される予定です。

## 候補者番号

6

たまき  
玉木としふみ  
淑文

〔1956年1月30日生〕



所有する当社の株式数  
4,978株

取締役会への出席状況  
10回／10回

## ▶ 略歴、地位及び担当

1980年 4月 当社入社  
2010年10月 ポリマ第二技術本部長  
2012年 4月 執行役員 R&D本部長、色彩化学研究所長、  
総合研究所長  
2016年 1月 常務執行役員 技術部門（技術統括本部、R&D本部）担当  
技術統括本部長  
2018年 1月 常務執行役員 経営戦略部門長 DIC川村記念美術館担当  
同年 3月 取締役 常務執行役員  
経営戦略部門長 DIC川村記念美術館担当  
（現在に至る）

## ▶ 取締役候補者とした理由

入社以来、ポリマ事業部門の研究開発に携わり、ポリマ第二技術本部長、R&D本部長、技術統括本部長を経て、現在では、経営戦略部門長を務めており、当社の研究開発部門における豊富な業務経験と実績、グローバルな事業運営に関する知見を踏まえ、引き続き取締役候補者としたしました。

〔注1〕 玉木淑文氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

〔注2〕 所有する当社の株式数には、業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は、市場で売却され、その売却代金が給付される予定です。

候補者番号

7

つかはら  
塚原

かずお  
一男

[1950年4月17日生]

社外取締役  
候補者

独立役員



所有する当社の株式数  
0株

取締役会への出席状況  
14回／14回

### ▶ 略歴、地位及び担当

1974年4月 石川島播磨重工業株式会社（現 株式会社IHII）入社  
2006年4月 同社 執行役員  
2008年4月 同社 取締役 常務執行役員  
2012年4月 同社 代表取締役副社長  
2014年6月 同社 顧問  
2017年3月 当社 社外取締役  
（現在に至る）

### ▶ 社外取締役候補者とした理由

略歴に記載のとおり長年にわたり経営に携わられており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させていただくため、引続き社外取締役候補者としたしました。

（注1）塚原一男氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

（注2）塚原一男氏は、社外取締役候補者であり、特記事項は、以下のとおりであります。

（1）社外取締役に就任してからの年数

塚原一男氏の当社社外取締役の在任期間は、本株主総会終結の時をもって2年になります。

（2）責任限定契約の内容の概要

当社は、塚原一男氏との間で、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

同氏が社外取締役に再任された場合、当社は、同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

（3）独立役員の指定

当社は、塚原一男氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は、20ページをご参照ください。

候補者番号

8

たむら  
田村よしあき  
良明

〔1954年10月3日生〕

社外取締役  
候補者

独立役員



所有する当社の株式数  
0株

取締役会への出席状況  
10回／10回

### ▶ 略歴、地位及び担当

1979年4月 旭硝子株式会社（現 AGC株式会社）入社  
 2007年1月 同社 執行役員  
 2010年1月 同社 常務執行役員  
 2013年1月 同社 専務執行役員  
 同年3月 同社 代表取締役 兼 専務執行役員  
 2014年3月 同社 専務執行役員  
 2017年3月 同社 エグゼクティブ・フェロー  
 2018年3月 当社 社外取締役  
 （現在に至る）

### ▶ 重要な兼職の状況

川崎重工業株式会社 社外取締役

### ▶ 社外取締役候補者とした理由

略歴に記載のとおり長年にわたり経営に携わられており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させていただくため、引続き社外取締役候補者としたしました。

〔注1〕 田村良明氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

〔注2〕 田村良明氏は、社外取締役候補者であり、特記事項は、以下のとおりであります。

(1) 社外取締役に就任してからの年数

田村良明氏の当社社外取締役の在任期間は、本株主総会終結の時をもって1年になります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、田村良明氏との間で、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

同氏が社外取締役に再任された場合、当社は、同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

(3) 独立役員の指定

当社は、田村良明氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は20ページをご参照ください。

候補者番号

9

しょう じ くに こ  
昌子 久仁子

[1954年1月8日生]

新

任

社外取締役  
候補者

独立役員



所有する当社の株式数  
0株

取締役会への出席状況  
—

#### ▶ 略歴、地位及び担当

1977年 4月 持田製薬株式会社入社  
1986年 7月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル株式会社  
(現 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社) 入社  
2002年 9月 テルモ株式会社入社  
2004年 6月 同社 執行役員  
2010年 6月 同社 取締役上席執行役員  
2017年 4月 同社 取締役顧問  
同年 6月 同社 顧問

#### ▶ 重要な兼職の状況

株式会社ニチレイ 社外取締役  
株式会社メディパルホールディングス 社外取締役

#### ▶ 社外取締役候補者とした理由

略歴に記載のとおり長年にわたり経営に携わられており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させていただくため、社外取締役候補者いたしました。

(注1) 昌子久仁子氏は、新任取締役候補者であります。

(注2) 昌子久仁子氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注3) 昌子久仁子氏は、社外取締役候補者であり、特記事項は、以下のとおりであります。

##### (1) 責任限定契約の内容の概要

当社は、昌子久仁子氏が選任された場合には、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結する予定であります。

##### (2) 独立役員の指定

当社は、昌子久仁子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定であります。なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は、20ページをご参照ください。

## 第3号議案

## 監査役2名選任の件

本株主総会終結の時をもって監査役 白田佳子氏は任期満了となり、また、監査役 水谷二郎氏は辞任されますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、以下のとおりであります。

候補者番号

1

にのみや  
二宮

ひろゆき  
啓之

(1959年7月8日生)

新 任



所有する当社の株式数  
4,481株

▶ 略歴、地位

1984年 4月 当社入社

2008年 4月 経理部長

2016年 1月 執行役員 財務経理部門担当

2018年 1月 執行役員 財務経理部門長

2019年 1月 執行役員 E S G部門長付

(現在に至る)

▶ 監査役候補者とした理由

入社以来、当社の経理部門を担当し、欧州や中国のグループ会社勤務を経て、経理部長、財務経理部門長を歴任しており、財務及び会計に関する知識並びに当社グループ事業に関するグローバルな知見を有していることから、監査役として適任と判断し監査役候補者といたしました。

(注1) 二宮啓之氏は、新任監査役候補者であります。

(注2) 二宮啓之氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注3) 所有する当社の株式数には、業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は、市場で売却され、その売却代金が給付される予定です。



所有する当社の株式数  
0株

#### ▶ 略歴、地位

1984年 4月 東京都庁入庁  
1989年10月 太田昭利監査法人（現 E Y新日本有限責任監査法人）入所  
1993年 3月 公認会計士登録  
2010年 7月 新日本有限責任監査法人（現 E Y新日本有限責任監査法人）  
シニアパートナー  
2016年 9月 千葉公認会計士事務所開設  
（現在に至る）

#### ▶ 重要な兼職の状況

カシオ計算機株式会社 社外監査役

#### ▶ 社外監査役候補者とした理由

略歴に記載のとおり公認会計士としての財務及び会計に関する専門知識と会社の監査に関する豊富な経験を有しており、専門的、多角的、独立的な視点から当社グループの経営に対する社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役候補者といたしました。

（注1）千葉通子氏は、新任監査役候補者であります。

（注2）千葉通子氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

（注3）千葉通子氏は、社外監査役候補者であり、特記事項は、以下のとおりであります。

##### （1）責任限定契約の内容の概要

千葉通子氏が社外監査役に選任された場合、当社は、同氏との間で、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結する予定であります。

##### （2）独立役員の指定

当社は、千葉通子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定であります。なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は、20ページをご参照ください。

## ご参考

### 1 取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針

取締役・監査役候補者については、高い倫理観を有するとともに、株主の負託を受け、当社グループの持続的成長と企業価値の向上に資するよう、その職務を適切に遂行できる知識、経験、能力を有する者を指名することを方針とします。

### 2 当社における社外役員の独立性に関する基準

当社は、独立社外役員を選任するに当たり、以下のような関係にある者については独立性が認められないと判断する。

- 1) 現在又は過去10年間に於いて、当社及び当社の連結子会社（以下当社グループという）の業務執行者であった者
- 2) 過去3年間に於いて、以下の①～⑧のいずれかに該当していた者
  - ① 当社グループの主要な取引先（一事業年度の取引額が、当社グループの売上高の3%を超える取引先）又はその業務執行者
  - ② 当社グループを主要な取引先（一事業年度の取引額が、当該取引先の連結売上高の3%を超える取引先）とする者又はその業務執行者
  - ③ 当社の議決権の5%以上を有する株主又はその業務執行者
  - ④ 当社グループの主要な借入先（一事業年度の借入額が、当社グループの総資産の3%を超える借入先）又はその業務執行者
  - ⑤ 当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けた者又は受けた団体に所属する者
  - ⑥ 当社グループの会計監査人もしくは会計参与である会計士等又は監査法人等の社員、パートナーもしくは従業員である者
  - ⑦ 上記⑥に該当しない者であって、当社グループから役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスを提供する者として年間1,000万円を超える報酬を受けた者又はコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスの対価としてその連結売上高の3%を超える報酬を受けた団体に所属する者
  - ⑧ 当社の業務執行者が他の会社の社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者
- 3) 上記1)及び2)に掲げる者の配偶者又は二親等以内の親族
- 4) 当社の社外役員としての在任期間が8年を超えた者

以上

## 1 企業集団の現況に関する事項

### 1 事業の経過及びその成果

当期の当社グループを取り巻く事業環境については、世界の景気は一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しました。北米及び欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、中国では景気が緩やかに減速している一方で東南アジアやインドでは景気は緩やかに回復しました。国内においては、景気は緩やかに回復しました。

このような事業環境の中、当期の売上高は、製品価格の改定や堅調な出荷などにより、8,055億円と前期比2.0%の増収となりました。

営業利益は、原料価格上昇や物流コスト増の影響に加えて欧州新興国通貨安による換算目減りなどにより、484億円と前期比14.3%の減益となりました。

経常利益は、営業利益の減少などにより、487億円と前期比14.5%の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少などにより、320億円と前期比17.0%の減益となりました。

(単位：億円)

|                    | 前 期    | 当 期    | 前 期 比  |         |
|--------------------|--------|--------|--------|---------|
|                    |        |        |        | 現地通貨ベース |
| 売 上 高              | 7,894  | 8,055  | +2.0%  | +3.3%   |
| 営 業 利 益            | 565    | 484    | △14.3% | △11.4%  |
| 経 常 利 益            | 570    | 487    | △14.5% | —       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | 386    | 320    | △17.0% | —       |
| U S \$ / 円 ( 平 均 ) | 112.33 | 110.46 |        |         |
| E U R / 円 ( 平 均 )  | 127.03 | 130.46 |        |         |

以下にセグメント別業績をご報告申し上げます。

(単位：億円)

| セグメント                   | 売 上 高 |       |       |             | 営 業 利 益 |     |        |             |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------------|---------|-----|--------|-------------|
|                         | 前 期   | 当 期   | 前 期 比 |             | 前 期     | 当 期 | 前 期 比  |             |
|                         |       |       |       | 現地通貨<br>ベース |         |     |        | 現地通貨<br>ベース |
| プリンティングインキ              | 3,737 | 3,806 | +1.8% | +4.6%       | 174     | 138 | △21.0% | △10.8%      |
| ファインケミカル                | 1,354 | 1,323 | △2.3% | △1.8%       | 174     | 164 | △5.5%  | △5.9%       |
| ポ リ マ                   | 1,979 | 2,058 | +4.0% | +3.8%       | 196     | 175 | △10.6% | △10.7%      |
| コ ン パ ウ ンド              | 647   | 652   | +0.8% | +0.9%       | 50      | 32  | △35.4% | △35.7%      |
| アプリケーション<br>マ テ リ ア ル ズ | 561   | 585   | +4.3% | +4.1%       | 26      | 32  | +23.0% | +22.4%      |
| その他、全社・消去               | △384  | △369  | －     | －           | △55     | △57 | －      | －           |
| 計                       | 7,894 | 8,055 | +2.0% | +3.3%       | 565     | 484 | △14.3% | △11.4%      |

各セグメントの業績の詳細は、23ページから26ページのとおりです。前期比の（ ）内の数値は、現地通貨ベースでの増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は前述の業績数値と一致しません。



# プリンティングインキ

## 主要製商品

【プリンティングインキ製品本部】 オフセットインキ、グラビアインキ、フレキシインキ、製缶塗料、新聞インキ、セキュリティインキ、包材用接着剤、印刷用プレート、印刷関連消耗材

売上高

3,806 億円

前期比 +1.8 % (+4.6%)

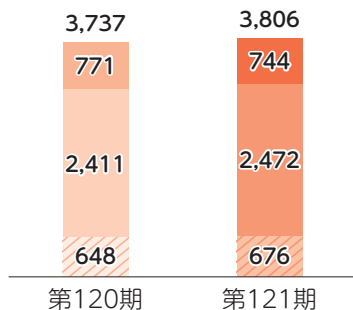
営業利益

138 億円

前期比 △21.0 % (△10.8%)

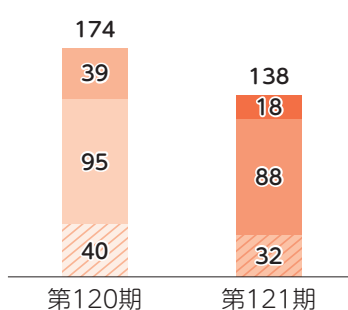
## ● 売上高

(億円)



## ● 営業利益

(億円)



■ 日本  
■ 米州・欧州  
■ アジア・オセアニア

## 日本

出版用インキの需要減少などにより、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況に加えて原料価格上昇や物流コスト増の影響などにより、大幅な減益となりました。

売上高

744 億円

前期比 △3.6 %

営業利益

18 億円

前期比 △53.4 %



売上高構成比

45.2%

Printing Inks



## 米州・欧州

売上高

2,472億円

前期比 +2.5 % (+6.1%)

営業利益

88億円

前期比 △7.7 % (+9.3%)

北米では、パッケージ用インキが伸長しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。欧州では、パッケージ用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。中南米では、全品目において増収となりました。以上の結果、全体としてはパッケージ用インキの伸長などにより、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況に加えてセキュリティ印刷用インキの売上増などにより現地通貨ベースでは増益となりましたが、トルコリラなど新興国通貨安の影響により、減益となりました。



## アジア・オセアニア

中国及び東南アジアでは、パッケージ用インキ及び出版用インキの出荷が伸長し、増収となりました。オセアニアでは、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。インドでは、全品目において増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格上昇の影響などにより、大幅な減益となりました。

売上高

676億円

前期比 +4.3 % (+7.1%)

営業利益

32億円

前期比 △19.8 % (△18.6%)



## ファインケミカル

売上高構成比

15.7%

Fine Chemicals



### 主要製商品

【顔料製品本部】 インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、カラーフィルタ用顔料、光輝材、化粧品用顔料、金属石鹸、硫化油

【液晶材料製品本部】 TFT液晶、STN液晶

売上高

1,323億円

前期比 △ 2.3 % (△1.8%)

営業利益

164億円

前期比 △ 5.5 % (△5.9%)

顔料は、カラーフィルタ用や光輝材などの出荷は伸ばしましたが、化粧品用の出荷低調やその他顔料の需要減少などにより、減収となりました。TFT液晶は、製品価格低下の影響などにより、減収となりました。以上の結果、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況に加えて中国における環境規制の影響などにより、減益となりました。

売上高

(億円)

1,354 1,323

第120期 第121期

営業利益

(億円)

174 164

第120期 第121期

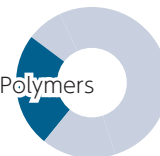


## ポリマ

売上高構成比

24.4%

Polymers



### 主要製商品

【ポリマ製品本部】 インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、ポリスチレン、ポリエステル、アクリル、フェノール、改質剤）、製紙用薬品、アルキルフェノール

売上高

2,058億円

前期比 + 4.0 % (+3.8%)

営業利益

175億円

前期比 △ 10.6 % (△10.7%)

国内外でエポキシ樹脂などが電気・電子向けに伸ばしたことに加えて製品価格の改定が進んだことなどにより、全般的に増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら製品価格の改定が原料価格上昇スピードに追いつかなかったことなどにより、減益となりました。

売上高

(億円)

1,979 2,058

第120期 第121期

営業利益

(億円)

196 175

第120期 第121期



## コンパウンド

売上高構成比

7.7%

Compounds

主要製商品

[リキッドコンパウンド製品本部] ジェットインキ、繊維着色剤

[ソリッドコンパウンド製品本部] PPSコンパウンド、樹脂着色剤、機能性光学材料

売上高

652億円

前期比 +0.8% (+0.9%)

営業利益

32億円

前期比 △35.4% (△35.7%)

PPSコンパウンド及びジェットインキの出荷は順調に拡大しましたが、低収益製品の事業縮小などにより、全体としては若干の増収にとどまりました。

営業利益は、低収益製品の事業縮小に伴う一時的なコスト増や原料価格が上昇したことなどにより、大幅な減益となりました。

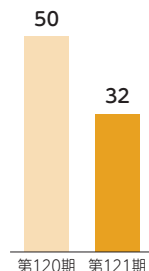
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



## アプリケーションマテリアルズ

売上高構成比

6.9%

Application Materials

主要製商品

[アプリケーションマテリアルズ製品本部] 多層フィルム、工業用粘着テープ、住宅内装建材、化粧板、パレット、コンテナー、中空糸膜、中空糸膜モジュール、浴室部材、人造大理石、ヘルスケア食品、建材塗料、シート・モールディング・コンパウンド

売上高

585億円

前期比 +4.3% (+4.1%)

営業利益

32億円

前期比 +23.0% (+22.4%)

多層フィルムや中空糸膜モジュールなどの高付加価値製品の出荷が伸長したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、大幅な増益となりました。

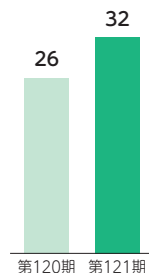
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



## 2 直前3事業年度の財産及び損益の状況

当社グループの営業成績及び財産の状況の推移は、以下のとおりです。

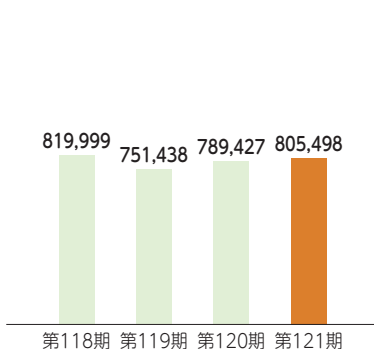
| 区 分                           | 第118期<br>2015年12月期 | 第119期<br>2016年12月期 | 第120期<br>2017年12月期 | 第121期 (当期)<br>2018年12月期 |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                   | 819,999            | 751,438            | 789,427            | 805,498                 |
| 営 業 利 益 (百万円)                 | 51,068             | 54,182             | 56,483             | 48,385                  |
| 営 業 利 益 率 (%)                 | 6.2                | 7.2                | 7.2                | 6.0                     |
| 経 常 利 益 (百万円)                 | 48,995             | 55,797             | 56,960             | 48,702                  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 (百万円) | 37,394             | 34,767             | 38,603             | 32,028                  |
| 1 株当たり当期純利益 (円)               | 38.94              | 366.72             | 407.56             | 338.40                  |
| 純 資 産 (百万円)                   | 289,857            | 307,017            | 343,951            | 327,334                 |
| 総 資 産 (百万円)                   | 778,857            | 764,828            | 831,756            | 805,486                 |

(注1) 当社は、2016年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり当期純利益は、第119期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

(注2) 当社は、第120期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

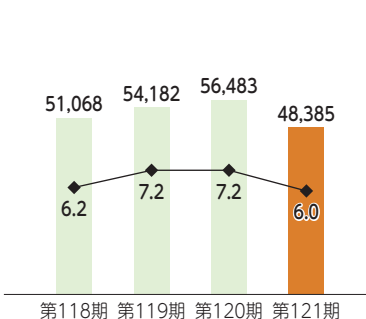
### ■売上高

(百万円)



### ■営業利益・営業利益率

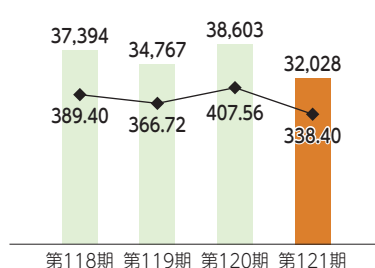
■ 営業利益 (百万円) ◆ 営業利益率 (%)



### ■親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益

■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

◆ 1株当たり当期純利益 (円)



(注) 株式併合の影響を調整しています。

### 3 資金調達等についての状況

#### 1) 資金調達

当社グループは、金融機関からの借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、資金調達を行いました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末と比べて12億円減少し、2,645億円（リース債務含む）となりました。

#### 2) 主要な借入先及び借入額 (2018年12月31日現在)

| 借入先         | 借入額（百万円） |
|-------------|----------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 74,993   |
| 株式会社みずほ銀行   | 37,995   |
| 株式会社滋賀銀行    | 9,765    |

### 3) 設備投資

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っています。

当期における設備投資の総額は321億円となりました。セグメントごとの主な設備新設・増設等は以下のとおりです。

|                |    |                        |
|----------------|----|------------------------|
| プリンティングインキ     | 日本 | DICパッケージソリューションセンター開設等 |
| ファインケミカル       | 日本 | カラーフィルタ用ブルー顔料製造設備の増設等  |
| ポリマ            | 中国 | 不飽和ポリエステル樹脂製造設備の増設等    |
| コンパウンド         | 日本 | PPSコンパウンド製造設備の増設等      |
| アプリケーションマテリアルズ | 米国 | 食品用天然系青色色素抽出工場の増設等     |
| その他及び全社        | 日本 | 太陽光発電設備の導入等            |



不飽和ポリエステル樹脂製造設備（中国）



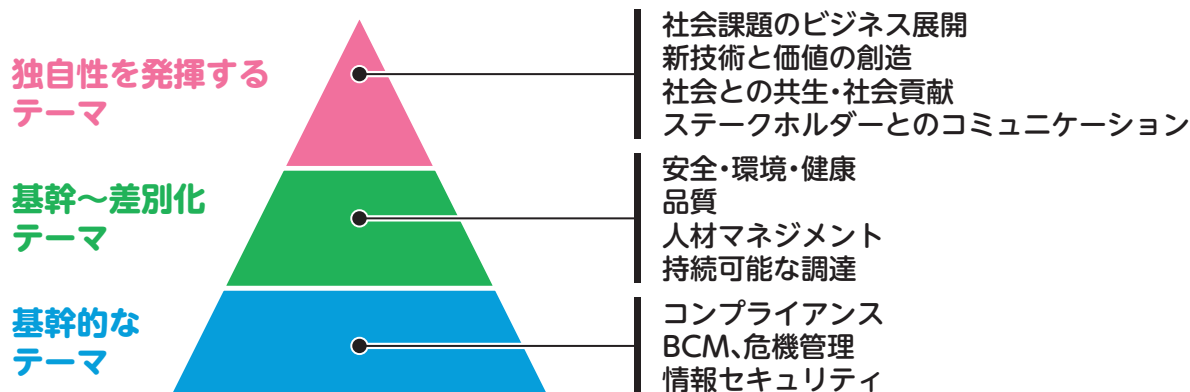
PPSコンパウンド製造設備（日本）

#### 4 サステナビリティ（持続可能性）に向けた取組み

私たちの社会では、“地球環境・生態系・社会経済システムなどに配慮し、持続的に発展すべき（サステナビリティ）”との認識が急速に高まっています。当社グループは、この認識に基づき2007年度よりCSR（企業の社会的責任）を経営に取り入れ、2014年度からは名称を“サステナビリティ”に変更し、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する社会の要請を的確に把握しながら活動を行っています。

当社グループでは、サステナビリティ基本方針の中で、1）安全と健康の確保、2）公正な事業慣行・人権と多様性の尊重、3）環境との調和・環境保全、4）リスクマネジメント、5）イノベーションによる社会的価値の創出を掲げ、これを強く意識した事業活動を通して、“社会・地球環境のサステナビリティ”に貢献するとともに、自身のサステナビリティを実現し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けたいと願っています。

具体的なサステナビリティ・テーマは、以下のとおりです。



なお、品質に関する社会の意識・要請が高まる中、当社グループは、品質に関する方針「常に信頼される製品を提供して顧客と社会の繁栄に貢献する」の下、経営トップと現場の意思疎通をより密にし、品質に関わる課題に適切かつスピーディーに対処できる体制を整備することで、更なる品質向上と顧客満足を追求してまいります。

## DICグループのESGの取組み

当社グループでは、ESG投資の急速な拡大とESGに関する社会の要請を認識し、より組織的に取り組むことを目的として、2018年度よりESG部門を新設しました。当社グループは、以下のような活動を通じて、サステナブルな社会の実現に向けより一層グローバルな活動を推進します。

### 1 DICグループの新たなCO<sub>2</sub>排出量削減目標の設定

当社グループでは、これまでCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めてきましたが、2030年度までに事業所におけるCO<sub>2</sub>排出量を2013年度対比30%削減するという目標を設定し、地球環境の維持・向上に貢献していきます。



2018年に鹿島工場1,600kWメガソーラー（写真）が稼動し、2019年には新たに館林工場1,270kWメガソーラー等が稼動します。

### 2 サステナブルな社会に貢献する事業活動

当社グループでは、プロダクトスチュワードシップに配慮した事業活動を推進しています。環境調和への意識を高め、環境負荷物質の低減、クリーンテクノロジーに貢献する製品・リサイクル可能な製品の創出、安全性が高く廃棄物の少ない省エネルギーに配慮した生産プロセスなど、社会に貢献する新技術、新製品開発に取り組んでいます。

#### 1) サステナブルな製品の実績例

- 再生可能な植物由来原料（バイオマス）の米ぬか成分等を使用した食品包装用インキ
- リサイクル性の高いポリスチレン樹脂
- 食品廃棄（フードロス）の削減に貢献する酸素バリア性ドライラミネート用接着剤

#### 2) 活動トピックス

2018年10月2日から5日まで、東京ビッグサイトで開催された「TOKYO PACK 2018」に、当社グループのサステナブル製品を出展しました。



TOKYO PACK 2018

### 3 DICグループ人権方針の制定

昨今、グローバルな人権課題への取組みが求められています。当社グループは、従来より「DICグループ行動規範」の中で人権侵害の排除等を明示してきましたが、2018年5月に人権に関する国際規範に則り「DICグループ人権方針」を新たに定め、人権尊重の取組みを推進しています。

### 4 外部機関からの評価

当社グループは、ESGに関する様々な活動の推進が社外機関からも評価されており、4年連続でダウ ジョーンズ サステナビリティ インデックス アジアパシフィック (DJSI Asia Pacific) の構成銘柄にも選定されました。同インデックスは「持続的に成長する企業」を選出しており、ESG投資の評価指標として世界の投資家からますます重要視されています。アジアパシフィック地域の対象となる主要企業約600社のうち、2018年度は全体で150社、素材産業からは当社を含む15社（化学セクターからは6社）が採用されています。

また、その他にもモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル (MSCI) のESG指数にも継続的に選定され、さらに、2018年12月には新たにFTSE 4 Goodにも採用されました。

MEMBER OF

**Dow Jones  
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM

MSCI

2018 Constituent  
MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

MSCI

2018 Constituent  
MSCI ジャパンESG  
セレクト・リーダーズ指数



FTSE4Good



FTSE Blossom  
Japan

[FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに DIC が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Index はグローバルなインデックスプロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。]

## 5 対処すべき課題

当社グループは、2021年度を最終年度とする中期経営計画「DIC111」を策定しました。当社が目指す事業領域を、成長性、収益性、資本効率等の「経済的価値」と、社会要請を踏まえた「社会的価値」、これら2つの価値が両立する事業領域とし、以下の基本戦略を実行していきます。

### 1 成長実現に向けたポートフォリオ転換

#### ●Value Transformation

セグメントごとに進むべき事業領域を特定し、質的転換を進めます。

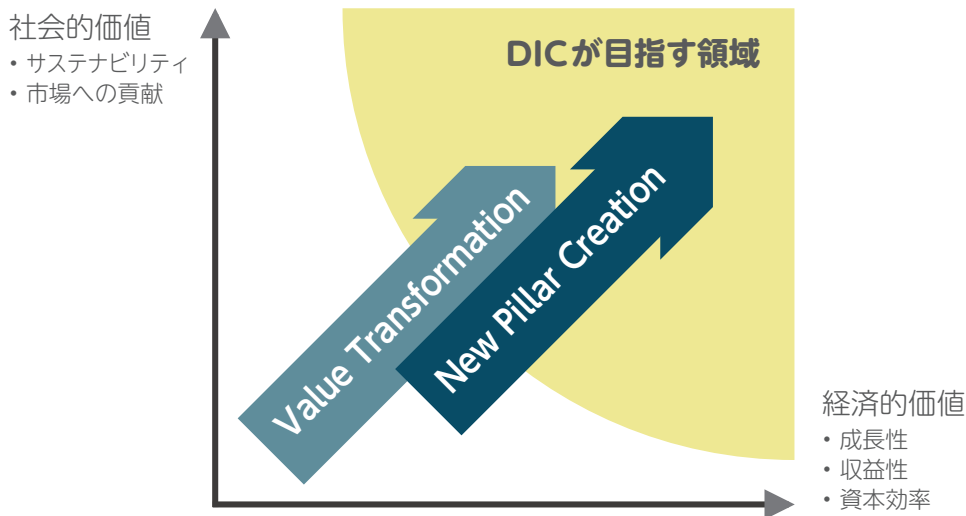
#### ●New Pillar Creation

社会課題、社会変革と当社グループのコンピタンスとの交点を重点領域と定め、次世代事業創出を加速します。

### 2 グローバル経営、ESG経営を下支えする経営基盤の高度化

### 3 戦略投資を実行しつつ、財務体質と株主還元とのベストバランスを追求するキャッシュフローマネジメント

#### 2つの基軸による事業ポートフォリオ転換



(以下、特に断りのない限り、2018年12月31日現在の状況を表しています。)

## 戦略的投資(M&A等)機会の追求

中期経営計画「DIC108」(2016年～2018年)で掲げた持続的成長を実現するため、将来の事業ポートフォリオ変革への布石となる取組みとして世界でM&A等を行ってきました。

### 1 高純度酸化鉄顔料事業を買収

当社グループのサンケミカル社は、2018年7月に、香港の Cathay Industries Groupより、米国・インディアナ州バルパライゾ工場を生産拠点とする高純度酸化鉄顔料事業を買収しました。

同工場の高純度酸化鉄顔料は、口紅やアイシャドー、化粧下地など広く化粧品用顔料用途に使用されています。天然系化粧品の欧州統一基準「COSMOS」認証を取得している同製品は、成長市場かつ製品の安全性に関する規制や意識がますます厳しくなる化粧品業界において、当社グループ顔料事業における中核事業の一つである化粧品用顔料事業の発展に大きく寄与するとともに、当社グループのサステナビリティへの貢献を実現しています。

このたびの買収を通じて、当社グループの当該顔料におけるグローバルトップシェアの拡大、生産基盤の磐石化をさらに強く推進します。



高純度酸化鉄顔料

### 2 Luminescence Holdingsを買収

当社グループのサンケミカル社は、2018年2月に、紙幣や印紙、パスポート、IDカードといった偽造防止用途に使用されるセキュリティ印刷用インキの製造販売を行うLuminescence Holdings (英国・エセックス州)を買収しました。

買収からおおよそ1年が経過しましたが、当初予想以上に売上が好調で、原油高に起因する原料価格高騰で厳しい中、当該インキが高付加価値品であることから、欧州インキ事業の収益改善に貢献しました。

サンケミカル社は、欧米を中心にオフセットインキ、フレキシソインキ、グラビアインキ、コーティング剤のリーディングカンパニーとして事業を展開しています。従来からセキュリティ印刷用インキ事業も行ってきましたが、この企業買収により、Luminescence社の技術力と当社グループが有するグローバルな販路を生かすことで、市場におけるシェアを拡大し、その地位をより強固なものにしていきます。



角度によって色が変化するインキ

## 中期経営計画「DIC111」の基本戦略

当社グループは、中期経営計画「DIC111」（2019年～2021年）に掲げる基本戦略「成長実現に向けたポートフォリオ転換」を実現すべく以下のとおり取り組んでいきます。

### 1 Value Transformation

- 競争力のある事業への体質転換  
マクロ環境変化に対応した、より差別化された高付加価値事業へのシフト
- 社会的価値を意識した事業への転換  
顧客と市場への提供価値、製品のライフサイクルに配慮したサステナビリティ事業への転換

1）当社は、社会課題解決や社会への価値提供の意思を組織体制に反映させるため、2019年1月1日付で以下のとおりセグメントを変更しました。

| セグメント          | 事業コンセプト（提供価値）                | 製品本部                                   |
|----------------|------------------------------|----------------------------------------|
| パッケージング&グラフィック | 包装材料を通じて、社会や暮らしに「安全・安心」を提供する | ・プリンティングマテリアル製品本部<br>・パッケージングマテリアル製品本部 |
| カラー&ディスプレイ     | 表示材料を通じて、社会や暮らしに「彩り」を提供する    | ・カラーマテリアル製品本部<br>・ディスプレイマテリアル製品本部      |
| ファンクショナルプロダクツ  | 機能材料を通じて、社会や暮らしに「快適」を提供する    | ・パフォーマンスマテリアル製品本部<br>・コンポジットマテリアル製品本部  |

2）当社は、各セグメントの事業活動を通じて、既存事業を転換し新たな価値を追求していきます。

| セグメント            | Value Transformation |                                                                                                                                                                                           |
|------------------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| パッケージング & グラフィック | 出版用インキ               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>パッケージソリューション</u> インキ、接着剤、フィルム、ポリスチレン</li> <li>・<u>スペシャリティインキ</u> ジェットインキ、セキュリティインキ</li> </ul>                                                  |
| カラー & ディスプレイ     | 一般顔料                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>高機能製品</u> 機能性顔料（カラーフィルタ、光輝材、化粧品、NIP*）、液晶材料、次世代表示材料</li> <li>・<u>天然由来製品</u> 天然系色素 <span style="float: right;">*ノンインパクトプリンティング</span></li> </ul> |
| ファンクショナルプロダクツ    | 溶剤系製品<br>一般加工品       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>環境対応製品</u> 水性樹脂、ウレタン樹脂、UV硬化型樹脂</li> <li>・<u>高付加価値製品</u> エポキシ樹脂、PPSコンパウンド、工業用テープ、中空糸膜モジュール</li> </ul>                                           |

## 2 New Pillar Creation

- 社会課題と社会変革を起点にした新たな事業の創出  
社会課題、社会変革と当社グループのコンピタンスとの交点を重点領域と定め、事業を通じて社会課題解決に貢献
- 外部リソースの積極活用  
M&A、CVCを活用し新たなテクノロジーを取り込むとともに、循環型社会に向けた新たな社会のエコシステム作りへ参画

以下の領域を重点領域と定め当社グループの強みを活かし社会課題の解決に貢献します。

| 重点領域     | 社会課題                                  | 当社グループの強み                        | ターゲット                        |
|----------|---------------------------------------|----------------------------------|------------------------------|
| エレクトロニクス | 通信の高速化<br>AI、IoT、IoE                  | 光学制御技術<br>機能性素材設計技術<br>分散・インキ化技術 | 次世代ディスプレイ<br>プリント基板、半導体、センサー |
| オートモティブ  | コネクティッド<br>自動運転<br>シェアード<br>電動化       | 複合化技術                            | マルチマテリアル化<br>次世代電池材料         |
| 次世代パッケージ | 食料問題<br>食の安全・安心<br>海洋プラスチック問題<br>流通革新 | グローバルチャネル<br>パッケージソリューション        | 安全・安心・フードロス対応<br>サステナブルパッケージ |
| ヘルスケア    | 健康長寿<br>食の安全・安心                       | 藻類培養技術<br>カラーマテリアル               | 合成色素代替<br>ニュートリション           |

中期経営計画「DIC111」の詳細につきましては、当社ウェブサイトからご参照ください。  
<http://www.dic-global.com/ja/ir/plan.html>

## 6 主要拠点（主要な営業所及び工場）

### 1) 当社

本社

東京都中央区日本橋三丁目7番20号

支店

大阪支店（大阪府）

名古屋支店（愛知県）

工場・研究所

東京工場（東京都）

千葉工場（千葉県）

北陸工場（石川県）

堺工場（大阪府）

鹿島工場（茨城県）

四日市工場（三重県）

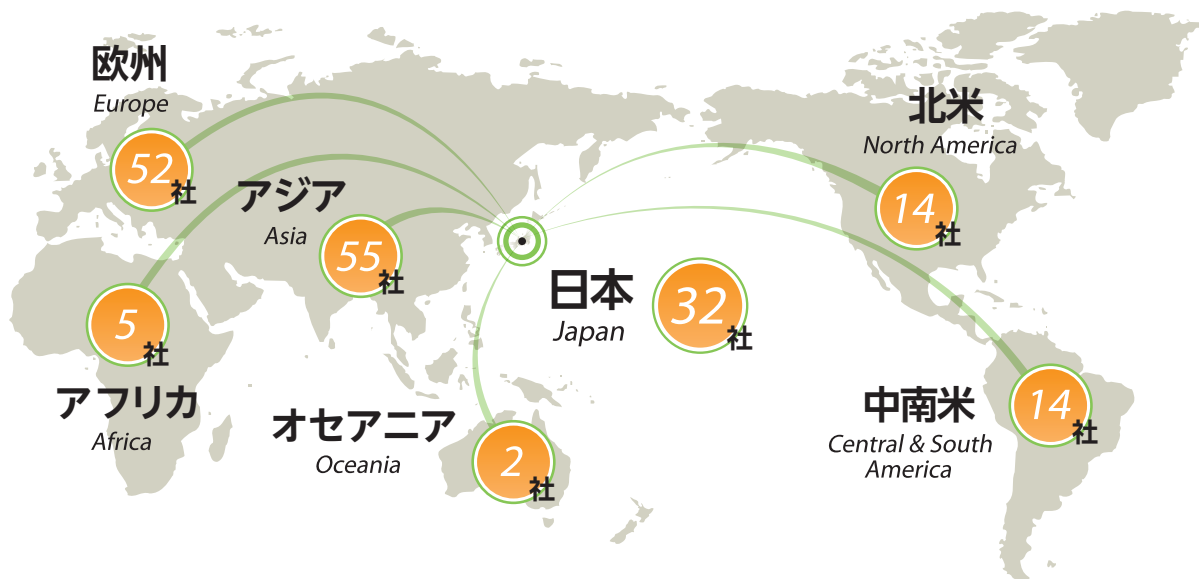
小牧工場（愛知県）

埼玉工場（埼玉県）

館林工場（群馬県）

総合研究所（千葉県）

### ■グローバルネットワーク(64国・地域 174社)



## 2) 子会社及び関連会社

### プリンティングインキ (109社)

|                                            |       |
|--------------------------------------------|-------|
| DICグラフィックス株式会社 (東京都)                       |       |
| DICカラーデザイン株式会社 (東京都)                       |       |
| Sun Chemical Group Coöperatief U.A. (オランダ) |       |
| PT. DIC GRAPHICS (インドネシア)                  |       |
| 南通迪愛生色料有限公司 (中国)                           |       |
| DIC India Limited (インド)                    |       |
| DIC Australia Pty Limited (オーストラリア)        |       |
| DIC (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)           | 他101社 |

### ファインケミカル (6社)

|                    |       |
|--------------------|-------|
| 青島迪愛生精細化学有限公司 (中国) | 他 5 社 |
|--------------------|-------|

### ポリマ (27社)

|                                       |       |
|---------------------------------------|-------|
| 星光PMC株式会社 (東京都)                       |       |
| DICマテリアル株式会社 (東京都)                    |       |
| DIC北日本ポリマ株式会社 (宮城県)                   |       |
| DIC九州ポリマ株式会社 (大分県)                    |       |
| Siam Chemical Industry Co., Ltd. (タイ) |       |
| 張家港迪愛生化工有限公司 (中国)                     |       |
| 立大化工股份有限公司 (台湾)                       |       |
| 常州華日新材有限公司 (中国)                       |       |
| 迪愛生合成樹脂 (中山) 有限公司 (中国)                | 他 18社 |

### コンパウンド (5社)

|                                          |       |
|------------------------------------------|-------|
| DIC EP株式会社 (千葉県)                         |       |
| DIC COMPOUNDS (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア) |       |
| PT. DIC Astra Chemicals (インドネシア)         | 他 2 社 |

### アプリケーションマテリアルズ (15社)

|                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| DICデコール株式会社 (埼玉県)               |       |
| DICプラスチック株式会社 (埼玉県)             |       |
| DIC化工株式会社 (滋賀県)                 |       |
| Earthrise Nutritionals LLC (米国) |       |
| 上海迪愛生膠粘材料有限公司 (中国)              | 他 10社 |

### その他 (11社)

|                                   |       |
|-----------------------------------|-------|
| DIC Asia Pacific Pte Ltd (シンガポール) |       |
| 迪愛生投資有限公司 (中国)                    | 他 9 社 |

## 7 重要な子会社及び関連会社の状況

| 会社名                                 | 所在地    | 資本金                  | 議決権比率  | 主要な事業内容                                       |
|-------------------------------------|--------|----------------------|--------|-----------------------------------------------|
| Sun Chemical Group Coöperatief U.A. | オランダ   | 1,501,852<br>千ユーロ    | 100.0% | サンケミカルグループ会社に対する資金の貸付及び投資                     |
| DIC Asia Pacific Pte Ltd            | シンガポール | 310,161<br>千シンガポールドル | 100.0% | アジア・オセアニア地域のグループ会社に対する資金の貸付、投資及び当社関連製商品の製造、販売 |
| 迪愛生投資有限公司                           | 中国     | 697,380<br>千人民元      | 100.0% | 中国地域のグループ会社に対する資金の貸付及び投資                      |
| DICグラフィックス株式会社                      | 東京都    | 500<br>百万円           | 66.6%  | 印刷インキ等の製造、販売                                  |
| 星光PMC株式会社                           | 東京都    | 2,000<br>百万円         | 54.5%  | 製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の製造、販売                   |
| 合同会社DICインベストメンツ・ジャパン                | 東京都    | 91<br>百万円            | 100.0% | グループ会社に対する資金の貸付及び投資                           |
| 太陽ホールディングス株式会社                      | 埼玉県    | 9,331<br>百万円         | 19.5%  | 太陽グループ会社に対する資金の貸付及び投資                         |
| 株式会社ルネサンス                           | 東京都    | 2,210<br>百万円         | 22.1%  | スポーツクラブ事業及び介護リハビリ事業                           |

(注1) Sun Chemical Group Coöperatief U.A.には資本金に相当する金額がないため、同社の資本金欄には、資本準備金に相当する金額を表示しています。

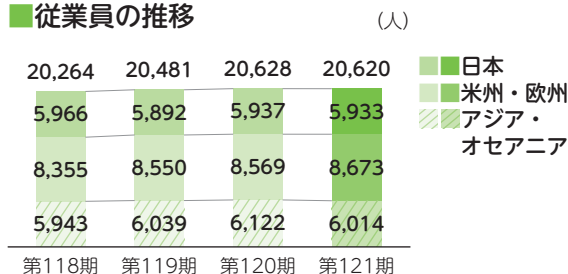
(注2) 議決権比率は、間接保有を含んでいます。

(注3) 太陽ホールディングス株式会社に対する議決権比率は19.5%ですが、実質的な影響力を持っているため、当社の関連会社としています。

## 8 従業員の状況

| セグメント          | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| プリンティングインキ     | 10,515  |
| ファインケミカル       | 2,609   |
| ポリマ            | 3,292   |
| コンパウンド         | 1,233   |
| アプリケーションマテリアルズ | 1,037   |
| その他の           | 707     |
| 全社(共通)         | 1,227   |
| 合計             | 20,620  |

### 従業員の推移



## 2 株式に関する事項

### 1 発行可能株式総数

150,000,000株

### 2 発行済株式の総数

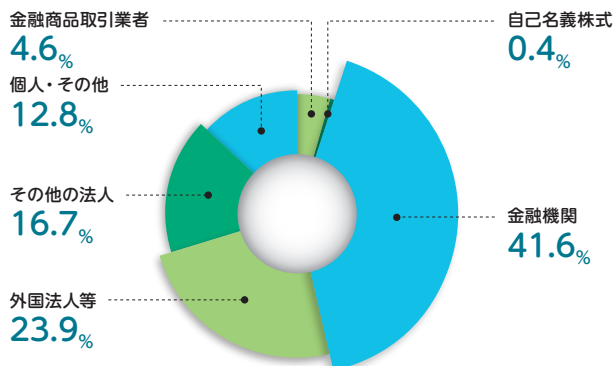
95,156,904株

### 3 株主数

37,322名

### 4 大株主

#### 所有者別 分布状況



| 株主名                         | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-----------------------------|---------|---------|
| 株式会社昌栄                      | 12,694  | 13.39   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)     | 6,041   | 6.37    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)   | 5,950   | 6.28    |
| 第一生命保険株式会社                  | 3,500   | 3.69    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)  | 3,226   | 3.40    |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632 | 3,191   | 3.37    |
| S M B C日興証券株式会社             | 2,368   | 2.50    |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社          | 2,020   | 2.13    |
| 日本生命保険相互会社                  | 1,900   | 2.00    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)  | 1,737   | 1.83    |

(注1) 大株主上位10名を記載しています。

(注2) 持株比率は自己株式(363,535株)を控除して算出しています。なお、自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に基づき資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(147,800株)を含んでおりません。

### 3 会社役員に関する事項

#### 1 取締役及び監査役の氏名等

##### 1) 取締役

| 地 位              | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                  | 取締役会<br>出席状況     |
|------------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 取締役会長            | 中西 義之   |                                                                                               | 14/14回<br>(100%) |
| 代表取締役<br>社長執行役員  | 猪 野 薫   |                                                                                               | 14/14回<br>(100%) |
| 代表取締役<br>副社長執行役員 | 斉 藤 雅之  | 社長補佐 最高財務責任者<br>Sun Chemical Group Coöperatief U.A. Chairman of the Supervisory Board         | 13/14回<br>(93%)  |
| 取 締 役            | 川 村 喜 久 | D I C グラフィックス株式会社 取締役会長                                                                       | 14/14回<br>(100%) |
| 取 締 役<br>常務執行役員  | 石 井 秀 夫 | プリンティングインキ製品部門長、プリンティングインキ製品本部長                                                               | 14/14回<br>(100%) |
| 取 締 役<br>常務執行役員  | 玉 木 淑 文 | 経営戦略部門長 D I C 川村記念美術館担当<br>迪愛生投資有限公司 董事長                                                      | 10/10回<br>(100%) |
| 社 外 独 立 取 締 役    | 内 永 ゆか子 | 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノバイティブ・ネットワーク 理事長<br>イオン株式会社 社外取締役<br>H O Y A 株式会社 社外取締役<br>帝人株式会社 社外取締役 | 12/14回<br>(86%)  |
| 社 外 独 立 取 締 役    | 塚 原 一 男 | 株式会社不二越 社外取締役                                                                                 | 14/14回<br>(100%) |
| 社 外 独 立 取 締 役    | 田 村 良 明 | 川崎重工業株式会社 社外取締役                                                                               | 10/10回<br>(100%) |

##### 2) 監査役

| 地 位           | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                            | 取締役会<br>出席状況     | 監査役会<br>出席状況     |
|---------------|---------|---------------------------------------------------------|------------------|------------------|
| 監査役（常勤）       | 間 瀬 嘉 之 |                                                         | 14/14回<br>(100%) | 16/16回<br>(100%) |
| 監査役（常勤）       | 水 谷 二 郎 |                                                         | 14/14回<br>(100%) | 16/16回<br>(100%) |
| 社 外 独 立 監 査 役 | 武 智 克 典 | 弁護士<br>東急不動産ホールディングス株式会社 社外監査役                          | 14/14回<br>(100%) | 16/16回<br>(100%) |
| 社 外 独 立 監 査 役 | 白 田 佳 子 | ウイン・パートナーズ株式会社 社外取締役<br>菱電商事株式会社 社外取締役<br>宝印刷株式会社 社外取締役 | 14/14回<br>(100%) | 15/16回<br>(94%)  |

(注1) 取締役のうち、内永ゆか子氏、塚原一男氏及び田村良明氏は、社外取締役です。

(注2) 監査役のうち、武智克典氏及び白田佳子氏は、社外監査役です。

- (注3) 監査役 間瀬嘉之氏は、税理士の資格を有するとともに、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- (注4) 社外監査役 武智克典氏は、企業法務における知見に加え、税理士法第51条に基づく通知税理士として税理士業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- (注5) 社外監査役 白田佳子氏は、会計学者として財務会計や経営に関する研究、教育に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- (注6) 当社は、社外取締役 内永ゆか子氏、塚原一男氏及び田村良明氏並びに社外監査役 武智克典氏及び白田佳子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しています。
- (注7) 取締役 玉木淑文氏及び田村良明氏は、2018年3月29日開催の第120期定時株主総会において、新たに選任され就任しました。
- (注8) 2018年3月29日開催の第120期定時株主総会の終結の時をもって、取締役 若林均氏及び鈴木登夫氏は退任しました。
- (注9) 社外取締役 内永ゆか子氏は、2018年6月に帝人株式会社の社外取締役に就任しました。
- (注10) 社外取締役 塚原一男氏は、2019年2月に株式会社不二越の社外取締役に退任しました。
- (注11) 社外取締役 田村良明氏は、2018年6月に川崎重工工業株式会社の社外取締役に就任しました。
- (注12) 社外監査役 白田佳子氏は、2018年3月に法政大学イノベーション・マネジメント研究センターの客員研究員を退任しました。
- (注13) 取締役 玉木淑文氏及び田村良明氏の取締役会出席回数は、就任日（2018年3月29日）以降同年12月31日までに開催された取締役会を対象としております。
- (注14) 当社は、社外取締役及び社外監査役全員とそれぞれ責任限定契約を締結しており、社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしています。
- (注15) 2019年1月1日付で、取締役の担当及び重要な兼職の状況の一部が以下のとおり変更になりました。

| 地 位           | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況           |
|---------------|---------|------------------------|
| 取締役<br>常務執行役員 | 石 井 秀 夫 | パッケージング&グラフィック事業部門長    |
| 取締役<br>常務執行役員 | 玉 木 淑 文 | 経営戦略部門長 D I C川村記念美術館担当 |

(ご参考) 当社は、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しています。  
2019年1月1日現在の取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

| 地 位    | 氏 名     | 担 当                                  |
|--------|---------|--------------------------------------|
| 常務執行役員 | 酒 井 一 成 | 技術統括本部長                              |
| 常務執行役員 | 畑 尾 雅 巳 | カラー&ディスプレイ事業部門長、ディスプレイマテリアル製品本部長     |
| 常務執行役員 | 古 田 尚 義 | 生産統括本部長                              |
| 常務執行役員 | 中 藤 正 哉 | 総務法務部門長 ダイバーシティ担当                    |
| 常務執行役員 | 畠 中 一 男 | ファンクショナルプロダクツ事業部門長、パフォーマンスマテリアル製品本部長 |

| 地 位     | 氏 名           | 担 当                                                        |
|---------|---------------|------------------------------------------------------------|
| 執 行 役 員 | Rudi Lenz     | Sun Chemical Corp. Vice Chairman of the Board              |
| 執 行 役 員 | 谷 上 浩 司       | D I C グラフィックス株式会社 代表取締役社長執行役員                              |
| 執 行 役 員 | 遠 嶋 伸 介       | 迪愛生投資有限公司 董事長、上海迪愛生貿易有限公司 董事長                              |
| 執 行 役 員 | 向 瀬 泰 平       | 購買物流・情報システム部門長                                             |
| 執 行 役 員 | 川 島 清 隆       | R&D統括本部長、総合研究所長                                            |
| 執 行 役 員 | 水 越 雅 信       | コンポジットマテリアル製品本部長                                           |
| 執 行 役 員 | 二 宮 啓 之       | E S G 部門長付                                                 |
| 執 行 役 員 | Paul Koek     | DIC Asia Pacific Pte Ltd Managing Director                 |
| 執 行 役 員 | Myron Petruch | Sun Chemical Corp. President and CEO                       |
| 執 行 役 員 | 浅 井 健         | 経営企画部長 大阪支店、名古屋支店担当                                        |
| 執 行 役 員 | 浅 田 浩 司       | E S G 部門長                                                  |
| 執 行 役 員 | 菊 池 雅 博       | DIC Asia Pacific Pte Ltd Deputy Managing Director (南アジア担当) |
| 執 行 役 員 | 曾 田 正 道       | プリンティングマテリアル製品本部長、パッケージング&グラフィック事業企画部長                     |
| 執 行 役 員 | 森 長 祐 二       | パッケージングマテリアル製品本部長                                          |
| 執 行 役 員 | 古 田 修 司       | 財務経理部門長                                                    |
| 執 行 役 員 | 高 野 聖 史       | 新事業統括本部長                                                   |
| 執 行 役 員 | 秋 山 義 成       | カラーマテリアル製品本部長                                              |

## 2 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分       | 人数 (名) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |     |      | 報酬等の総額<br>(百万円) |
|-----------|--------|------------------|-----|------|-----------------|
|           |        | 基本報酬             | 賞与  | 株式報酬 |                 |
| 取締役       | 11     | 251              | 46  | 16   | 313             |
| (うち社外取締役) | (4)    | (36)             | (一) | (一)  | (36)            |
| 監査役       | 4      | 84               | —   | —    | 84              |
| (うち社外監査役) | (2)    | (24)             | (一) | (一)  | (24)            |
| 計         | 15     | 335              | 46  | 16   | 397             |

(注1) 上記には、2018年3月29日開催の第120期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいます。

(注2) 賞与の総額は、第121期定時株主総会終了後に支払う予定の支給額を記載しています。

(注3) 株式報酬の総額は、第119期定時株主総会の決議により導入した「株式給付信託 (BBT)」に基づく当事業年度中の株式給付引当金の繰入額です。

## ご参考

## 取締役及び監査役に対する報酬制度の概要

当社の取締役及び監査役に対する報酬制度の概要は、以下の一覧のとおりです。

取締役の報酬は、「基本報酬」、連結業績及び個人の目標達成度に応じた「賞与」、並びに中長期的な業績に連動する「株式報酬」で構成しています。なお、賞与及び株式報酬については、執行役員を兼務する取締役を支給対象とし、それ以外の取締役及び社外取締役については、基本報酬のみを支給しています。

監査役の報酬は、基本報酬のみを支給しています。

## 【取締役・監査役報酬（一覧）】

|     | 報酬の種類               | 報酬の決定方法 | 報酬限度額                           | 株主総会決議         |
|-----|---------------------|---------|---------------------------------|----------------|
| 取締役 | 基本報酬                | ①       | 基本報酬と賞与の総額として、年額700百万円          | 2007年<br>6月27日 |
|     | 賞与                  | ②       |                                 |                |
|     | 株式報酬<br>(業績連動型株式報酬) | ③       | 当社から信託への拠出上限額（3事業年度分）として、250百万円 | 2017年<br>3月29日 |
| 監査役 | 基本報酬                | ④       | 年額100百万円                        | 2005年<br>6月28日 |

- ①役員報酬委員会において、市場性を参考に、職責の大きさに基づき決定しています。
- ②役員報酬委員会において、市場性を参考にするとともに、連結営業利益の増減に連動させ、これに貢献度を加味して、支給額を決定しています。
- ③中期経営計画における各事業年度の連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の目標値に対する達成度に応じ、事業年度ごとにポイントを付与します。なお、給付は取締役の退任時とし、付与されたポイント数に応じて当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を給付します。
- ④監査役の基本報酬は、監査役会で定めた内規に基づき、当社取締役報酬とのバランス、監査役報酬の市場性を考慮して、監査役全員の協議により決定しています。

### 3 社外役員に関する事項

#### 1) 重要な兼職先と当社との関係

当社は、社外取締役 内永ゆか子氏の重要な兼職先のうち、特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベイティブ・ネットワークとの間に研修等の業務委託取引、帝人株式会社との間に製品の販売取引が各々ありますが、その取引額は、いずれも当社グループの連結売上高の0.1%未満です。

また、社外監査役 白田佳子氏の重要な兼職先のうち、菱電商事株式会社との間に設備の購入取引がありますが、その取引額は、当社グループの連結売上高の0.1%未満です。

その他、社外役員の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はありません。

#### 2) 当期の主な活動状況

| 地 位   | 氏 名     | 取締役会<br>出席状況     | 監査役会<br>出席状況     | 発言状況                                                   |
|-------|---------|------------------|------------------|--------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 内 永 ゆか子 | 12/14回<br>(86%)  | —                | 会社経営に長年携わった豊富な経験や見識に基づき、議案の審議に必要な発言を積極的に行っています。        |
|       | 塚 原 一 男 | 14/14回<br>(100%) | —                | 会社経営に長年携わった豊富な経験や見識に基づき、議案の審議に必要な発言を積極的に行っています。        |
|       | 田 村 良 明 | 10/10回<br>(100%) | —                | 会社経営に長年携わった豊富な経験や見識に基づき、議案の審議に必要な発言を積極的に行っています。        |
| 監 査 役 | 武 智 克 典 | 14/14回<br>(100%) | 16/16回<br>(100%) | 弁護士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を積極的に行っています。                 |
|       | 白 田 佳 子 | 14/14回<br>(100%) | 15/16回<br>(94%)  | 会計学者としての財務会計や経営に関する豊富な専門知識に基づき、議案の審議に必要な発言を積極的に行っています。 |

(注) 田村良明氏の取締役会出席回数は、就任日(2018年3月29日)以降同年12月31日までに開催された取締役会を対象としております。

## 4 会計監査人に関する事項

### 1 名称

有限責任監査法人トーマツ

### 2 報酬等の額

|                                     | 支払額（百万円） |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 140      |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 330      |

（注1）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

（注2）当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士又は監査法人に相当する資格を有する者）の監査（会社法又は金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る。）を受けています。

（注3）監査役会は、会計監査人の過年度の監査実績及び報酬の推移、監査の品質並びに他社の監査報酬水準について取締役等から、また、当事業年度の監査計画について会計監査人から、それぞれ説明を受け、検討を行いました。その結果、当事業年度の会計監査人の報酬等の額は、監査計画に対して妥当であり、監査品質を維持できる水準であると判断し、同意しました。

### 3 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準に関する助言・指導業務及びコンフォートレターの作成についての対価を支払っています。

### 4 解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意によりこれを解任します。

また、監査役会は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

## 5

# 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する決議及び当該体制の運用状況の概要

当社における上記体制に関する取締役会決議及び当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

## I. 内部統制に関する基本的な考え方

当社は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という）が「The DIC WAY」に則った経営を行うにあたり、「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」並びに「資産の保全」の4つの目的を達成するために、会社法及び金融商品取引法に基づき、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）を以下のとおり整備・運用します。

## II. 内部統制システム整備の内容

### 1 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会規程や稟議規程を整備し、当社グループの意思決定に関する権限を明確にします。
- 2) 社外取締役を選任し、当社グループの経営に対する監視機能の強化を図ります。
- 3) 当社グループの取締役及び使用人が遵守すべきコンプライアンスに関する基準として「DICグループ行動規範」を定め、その周知徹底を図ります。
- 4) 内部監査部門を設置し、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況について定期的なモニタリングを実施します。モニタリングで発見された重要な課題、改善状況は、代表取締役に定期的に報告し、このうち特に重要なものについては取締役会に報告します。
- 5) 当社グループ共通の内部通報制度を制定し、業務上の情報伝達経路とは独立した複数のルートからなるコンプライアンスに関する通報窓口を設け、国内外からの通報に速やかに対応できる仕組みを整備します。また、通報者が不利益を被らない体制を整備します。
- 6) 反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、その不当要求等に対しては、弁護士や警察等と連携して組織的に毅然とした対応をとります。

**【運用状況】**

当社グループの意思決定に関する権限を、定款、取締役会規程、稟議規程、権限規程等により明確にし、適切な職務執行や監督機能の強化のためにこれらを継続的に見直しており、当期は取締役会規程及び稟議規程の改定を実施しました。

社外取締役を3名選任し、全取締役に占める社外取締役の割合は、3分の1となっています。

コンプライアンス意識の浸透を図るため、「DICグループ行動規範」について、当社グループ各社においてE-Learningを実施しました。内部通報に対しては、ヒアリング等必要な調査を実施し、適切に対応しました。

内部監査部門が内部統制システムの整備・運用状況についてモニタリングを実施し、その結果発見された重要な課題及び改善状況を代表取締役に報告しました。

**2 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- 1) 当社グループにおいて、取締役の職務が適正かつ効率的に執行される体制を確保するため、組織及び権限に関する規程を制定します。
- 2) 業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入します。取締役会は、定款及び取締役会規程に定められた当社グループの重要な業務執行を決定するとともに、執行役員による業務執行状況を監督します。
- 3) 当社グループの経営方針及び経営戦略に基づき、中期経営計画・年度予算を策定、周知することで当社グループの目標を共有します。これらの進捗状況については取締役会に報告します。

**【運用状況】**

取締役会規程、稟議規程その他関連規程に基づき、当社グループにおける重要な業務執行を意思決定しました。年度予算については、社内説明会を通じて共有化するとともに、毎月、取締役会に進捗状況を報告しました。また、次期中期経営計画について取締役会で審議しました。

**3 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

- 1) 取締役会議事録、稟議書その他の取締役の職務の執行に係る情報を記録し、文書管理に関する規程に基づき適切に保存及び管理します。
- 2) 情報管理体制に関する規程を制定し、当社グループにおける秘密漏洩の防止体制を整備します。

#### 【運用状況】

情報の保存管理は、文書管理規程、機密情報管理規程その他関連規程に基づき、適切に保存及び管理を行っています。情報セキュリティ部会を定期的開催し、情報管理に関するテーマを推進したほか、情報セキュリティに対する意識を高めるために、E-Learningや標的型攻撃メール訓練を実施しました。

#### 4 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 「リスクマネジメントに関する方針」を定め、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識、評価し、優先順位を決めて適切に対応します。
- 2) 当社グループのリスクマネジメントシステムを構築し、PDCAのサイクルを適切に回すことにより、その有効性を確保します。

#### 【運用状況】

「リスクマネジメントに関する方針」に基づき、サステナビリティ部会において優先順位の高いリスクを抽出し、リスクに対する有効な対策が実施されたことを確認しました。事業継続マネジメント（BCM）の一環として、各製品本部及び関係部署において、事業継続プラン（BCP）の有効性を確認するために、BCP連携訓練を実施しました。

#### 5 その他当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 子会社ごとに事業遂行及び経営管理の観点から所管部門を定め、また、各子会社に取締役を派遣することによって各社の業務執行を監督します。
- 2) 子会社における重要案件等、当社に報告が必要な事項を明確にします。

#### 【運用状況】

所管部門から各子会社に取締役を派遣するほか、子会社に派遣する新任社長を対象にコーポレートガバナンス及び内部統制に関する研修を実施しました。また、当社グループにおける当社の承認及び当社への報告を必要とする事項を含む権限規程を制定しています。国内グループ会社管理規程に加え、海外グループ会社管理規程を新たに制定し、グループ会社に対する管理支援体制を明確にしました。

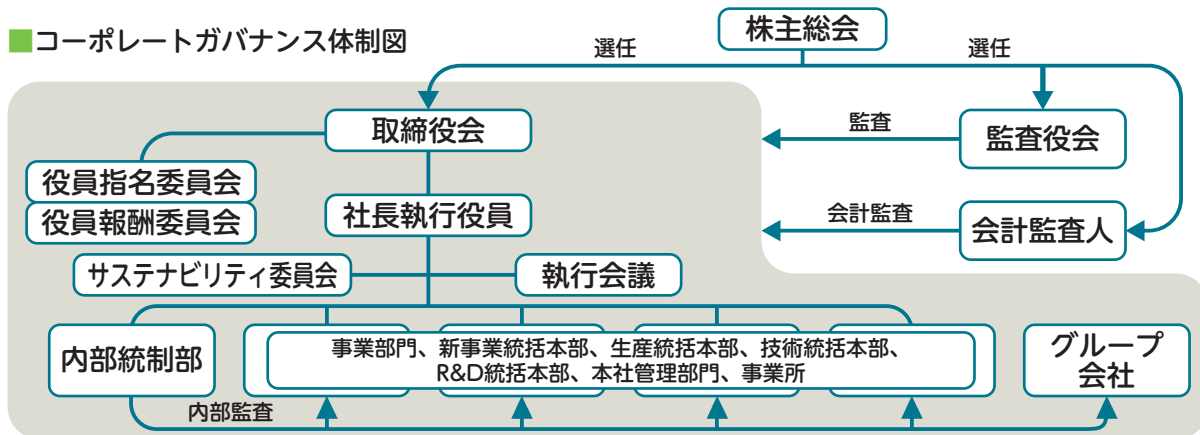
## 6 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会その他、重要な会議に出席するとともに、稟議決裁内容を常時閲覧できます。
- 2) 監査役は、代表取締役と定期的に情報、意見の交換を行う他、内部監査部門、会計監査人、子会社監査役とそれぞれ定期的に連絡会議を開催するなどにより、緊密な連携を図ります。
- 3) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び「監査役又は監査役会に報告すべき事項」として監査役会が指定した事項を監査役又は監査役会に報告します。
- 4) 当社グループは、監査役に対する報告を行ったことを理由として、報告を行った者に対して不利益な取扱いを行いません。
- 5) 監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専属のスタッフを配置します。当該スタッフは、監査役の指揮命令にのみ服するとともに、その評価は監査役が実施し、その人事異動・懲戒処分等については、監査役の事前同意を得ます。
- 6) 監査役の職務の執行に必要な費用については、当社がこれを負担します。

### 【運用状況】

監査役は、取締役会、執行会議等の重要な会議に出席し、また稟議決裁内容を随時閲覧しました。また、代表取締役、内部監査部門、会計監査人及び子会社監査役との間で定期的な会合を持ち、意見交換を実施しました。取締役及び使用人は、監査役会が指定した事項その他重要な事項を速やかに報告しました。

### ■コーポレートガバナンス体制図



## 1 コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機づけを行っていく仕組み」ととらえ、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監視機能を充実させるための諸施策を推進しています。

当社は、上記の基本的な考え方に基づき「コーポレートガバナンスに関する方針」を制定し、その内容を開示しています。

「コーポレートガバナンスに関する方針」の詳細につきましては、当社ウェブサイトからご参照ください。

<http://www.dic-global.com/ja/about/pdf/governance.pdf>

## 2 当社のコーポレートガバナンス体制の概要

### 1) 取締役会

取締役会は、経営方針決定の迅速化及び企業統治の強化の観点から、社外取締役3名（そのうち1名は女性）を含む9名の取締役で構成され、原則として月1回開催しており、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督しています。

### 2) 役員指名委員会

役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員等の選任及び解任案を決定し、取締役会に提出する機関として、役員指名委員会を設置しています。その委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役により構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。



### 3) 役員報酬委員会

役員報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役及び執行役員等の報酬等の額を決定する機関として、役員報酬委員会を設置しています。その委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役により構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。



### 4) 執行会議

業務執行に係る重要な事項の審議機関として原則として月2回、執行会議を開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当会議の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

### 5) サステナビリティ委員会

当社グループのサステナビリティ経営の諮問機関として、サステナビリティに係る方針及び活動計画の策定並びに活動の評価・推進のために、サステナビリティ委員会を年数回開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当委員会の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

なお、2018年度よりESG部門を新設し、DICグループのサステナビリティ活動の更なるグローバルな展開に取り組んでいます。

### 6) 監査役会

監査役会は、社外監査役2名（そのうち1名は女性）を含む4名の監査役で構成され、原則として月1回開催しており、監査方針、監査計画等について審議、決議するほか、各監査役が監査実施結果を報告しています。監査役は、取締役会、執行会議、サステナビリティ委員会その他重要な会議へ出席するほか、代表取締役と定期的に情報・意見の交換を行い、取締役、執行役員及び従業員から業務遂行状況を聴取しています。また、監査役直轄組織として監査役室を設置し、監査役職務の補助のための専属のスタッフを3名置いています。

以 上

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目             | 当 期<br>(2018.12.31) | 前期 (ご参考)<br>(2017.12.31) | 科 目                | 当 期<br>(2018.12.31) | 前期 (ご参考)<br>(2017.12.31) |
|-----------------|---------------------|--------------------------|--------------------|---------------------|--------------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                     |                          | <b>(負債の部)</b>      |                     |                          |
| <b>I 流動資産</b>   | <b>418,543</b>      | <b>424,976</b>           | <b>I 流動負債</b>      | <b>255,926</b>      | <b>266,590</b>           |
| 現金及び預金          | 19,782              | 17,883                   | 支払手形及び買掛金          | 118,554             | 117,199                  |
| 受取手形及び売掛金       | 209,763             | 226,968                  | 短期借入金              | 29,986              | 61,385                   |
| 商品及び製品          | 94,611              | 90,010                   | 1年内返済予定の長期借入金      | 49,792              | 27,677                   |
| 仕掛品             | 9,403               | 9,053                    | リース債務              | 667                 | 557                      |
| 原材料及び貯蔵品        | 61,937              | 58,911                   | 未払法人税等             | 2,843               | 4,793                    |
| 繰延税金資産          | 8,891               | 9,574                    | 繰延税金負債             | 325                 | 399                      |
| その他             | 23,878              | 23,340                   | 賞与引当金              | 6,283               | 7,071                    |
| 貸倒引当金           | △9,722              | △10,763                  | その他                | 47,476              | 47,509                   |
| <b>II 固定資産</b>  | <b>386,943</b>      | <b>406,780</b>           | <b>II 固定負債</b>     | <b>222,226</b>      | <b>221,215</b>           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>228,151</b>      | <b>231,677</b>           | 社債                 | 60,000              | 50,000                   |
| 建物及び構築物         | 88,892              | 92,443                   | 長期借入金              | 119,791             | 122,017                  |
| 機械装置及び運搬具       | 70,951              | 70,554                   | リース債務              | 4,229               | 4,045                    |
| 工具、器具及び備品       | 11,395              | 11,129                   | 繰延税金負債             | 6,672               | 11,653                   |
| 土地              | 48,985              | 50,307                   | 退職給付に係る負債          | 20,519              | 22,774                   |
| 建設仮勘定           | 7,928               | 7,244                    | 資産除去債務             | 1,482               | 1,329                    |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>13,782</b>       | <b>7,584</b>             | その他                | 9,533               | 9,397                    |
| のれん             | 34                  | 199                      | <b>負債合計</b>        | <b>478,152</b>      | <b>487,805</b>           |
| ソフトウェア          | 2,887               | 3,837                    | <b>(純資産の部)</b>     |                     |                          |
| 顧客関連資産          | 3,359               | 874                      | <b>I 株主資本</b>      | <b>396,600</b>      | <b>375,942</b>           |
| その他             | 7,502               | 2,674                    | 資本金                | 96,557              | 96,557                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>145,010</b>      | <b>167,519</b>           | 資本剰余金              | 94,445              | 94,445                   |
| 投資有価証券          | 67,523              | 76,867                   | 利益剰余金              | 207,421             | 186,768                  |
| 繰延税金資産          | 28,612              | 31,871                   | 自己株式               | △1,823              | △1,828                   |
| 退職給付に係る資産       | 25,089              | 33,408                   | <b>II 評価・換算差額等</b> | <b>△97,704</b>      | <b>△60,813</b>           |
| その他             | 23,947              | 26,858                   | その他有価証券評価差額金       | 1,407               | 7,874                    |
| 貸倒引当金           | △161                | △1,485                   | 繰延ヘッジ損益            | 14                  | △3                       |
| <b>資産合計</b>     | <b>805,486</b>      | <b>831,756</b>           | 為替換算調整勘定           | △67,617             | △46,462                  |
|                 |                     |                          | 退職給付に係る調整累計額       | △31,508             | △22,222                  |
|                 |                     |                          | <b>Ⅲ 非支配株主持分</b>   | <b>28,438</b>       | <b>28,822</b>            |
|                 |                     |                          | <b>純資産合計</b>       | <b>327,334</b>      | <b>343,951</b>           |
|                 |                     |                          | <b>負債純資産合計</b>     | <b>805,486</b>      | <b>831,756</b>           |

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目             | 当 期<br>(2018.1.1～2018.12.31) | 前期（ご参考）<br>(2017.1.1～2017.12.31) |
|-----------------|------------------------------|----------------------------------|
| I 売上高           | 805,498                      | 789,427                          |
| II 売上原価         | 629,850                      | 605,809                          |
| 売上総利益           | 175,648                      | 183,618                          |
| III 販売費及び一般管理費  | 127,263                      | 127,135                          |
| 営業利益            | 48,385                       | 56,483                           |
| IV 営業外収益        | 9,682                        | 8,352                            |
| 受取利息            | 3,781                        | 1,817                            |
| 受取配当金           | 425                          | 447                              |
| 持分法による投資利益      | 3,845                        | 4,069                            |
| その他             | 1,631                        | 2,019                            |
| V 営業外費用         | 9,365                        | 7,875                            |
| 支払利息            | 5,114                        | 3,565                            |
| 為替差損            | 828                          | 1,456                            |
| その他             | 3,423                        | 2,854                            |
| 経常利益            | 48,702                       | 56,960                           |
| VI 特別利益         | 4,617                        | 2,112                            |
| 投資有価証券売却益       | 3,270                        | —                                |
| 関係会社株式及び出資金売却益  | 679                          | 315                              |
| 固定資産売却益         | 431                          | 1,156                            |
| 受取保険金           | 237                          | —                                |
| 持分変動利益          | —                            | 641                              |
| VII 特別損失        | 4,483                        | 4,243                            |
| 固定資産処分損         | 2,535                        | 2,682                            |
| リストラ関連退職損失      | 1,539                        | 951                              |
| 災害による損失         | 409                          | —                                |
| 合意解約金           | —                            | 376                              |
| 減損損失            | —                            | 234                              |
| 税金等調整前当期純利益     | 48,836                       | 54,829                           |
| 法人税、住民税及び事業税    | 11,015                       | 10,517                           |
| 法人税等調整額         | 4,019                        | 3,388                            |
| 当期純利益           | 33,802                       | 40,924                           |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,774                        | 2,321                            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 32,028                       | 38,603                           |

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |        |         |        |         |
|-------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計  |
| 2018年1月1日 残高            | 96,557 | 94,445 | 186,768 | △1,828 | 375,942 |
| 当期変動額                   |        |        |         |        |         |
| 剰余金の配当                  |        |        | △11,375 |        | △11,375 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |        |        | 32,028  |        | 32,028  |
| 自己株式の取得                 |        |        |         | △10    | △10     |
| 自己株式の処分                 |        |        |         | 15     | 15      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |        |         |        |         |
| 当期変動額合計                 | —      | —      | 20,653  | 5      | 20,658  |
| 2018年12月31日 残高          | 96,557 | 94,445 | 207,421 | △1,823 | 396,600 |

|                         | 評価・換算差額等             |             |              |                      |                | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|-------------|-----------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | 評価・換算<br>差額等合計 |             |           |
| 2018年1月1日 残高            | 7,874                | △3          | △46,462      | △22,222              | △60,813        | 28,822      | 343,951   |
| 当期変動額                   |                      |             |              |                      |                |             |           |
| 剰余金の配当                  |                      |             |              |                      |                |             | △11,375   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                      |             |              |                      |                |             | 32,028    |
| 自己株式の取得                 |                      |             |              |                      |                |             | △10       |
| 自己株式の処分                 |                      |             |              |                      |                |             | 15        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △6,467               | 17          | △21,155      | △9,286               | △36,891        | △384        | △37,275   |
| 当期変動額合計                 | △6,467               | 17          | △21,155      | △9,286               | △36,891        | △384        | △16,617   |
| 2018年12月31日 残高          | 1,407                | 14          | △67,617      | △31,508              | △97,704        | 28,438      | 327,334   |

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目             | 当 期<br>(2018.12.31) | 前期 (ご参考)<br>(2017.12.31) |
|-----------------|---------------------|--------------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                     |                          |
| <b>I 流動資産</b>   | <b>145,768</b>      | <b>146,777</b>           |
| 現金及び預金          | 4,661               | 918                      |
| 受取手形            | 8,509               | 7,522                    |
| 売掛金             | 53,354              | 65,708                   |
| 商品及び製品          | 23,705              | 21,595                   |
| 仕掛品             | 4,616               | 3,926                    |
| 原材料及び貯蔵品        | 8,939               | 7,458                    |
| 前渡金             | 474                 | 540                      |
| 前払費用            | 1,695               | 1,626                    |
| 繰延税金資産          | 2,827               | 3,240                    |
| 短期貸付金           | 10,631              | 8,440                    |
| 未収入金            | 25,786              | 25,277                   |
| その他             | 589                 | 546                      |
| 貸倒引当金           | △17                 | △20                      |
| <b>II 固定資産</b>  | <b>532,915</b>      | <b>540,951</b>           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>99,233</b>       | <b>98,085</b>            |
| 建物              | 32,740              | 32,202                   |
| 構築物             | 6,001               | 6,010                    |
| 機械及び装置          | 25,524              | 24,663                   |
| 車両運搬具           | 71                  | 61                       |
| 工具、器具及び備品       | 5,758               | 5,221                    |
| 土地              | 27,973              | 27,973                   |
| 建設仮勘定           | 1,168               | 1,955                    |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,533</b>        | <b>4,570</b>             |
| ソフトウェア          | 2,350               | 3,107                    |
| その他             | 1,184               | 1,463                    |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>430,148</b>      | <b>438,296</b>           |
| 投資有価証券          | 9,832               | 18,977                   |
| 関係会社株式          | 360,398             | 360,040                  |
| 関係会社出資金         | 18,625              | 19,322                   |
| 長期貸付金           | 7                   | 8                        |
| 前払年金費用          | 23,938              | 21,711                   |
| その他             | 17,494              | 18,322                   |
| 貸倒引当金           | △146                | △83                      |
| <b>資産合計</b>     | <b>678,683</b>      | <b>687,728</b>           |

| 科 目                | 当 期<br>(2018.12.31) | 前期 (ご参考)<br>(2017.12.31) |
|--------------------|---------------------|--------------------------|
| <b>(負債の部)</b>      |                     |                          |
| <b>I 流動負債</b>      | <b>212,268</b>      | <b>229,620</b>           |
| 支払手形               | 10,740              | 10,795                   |
| 買掛金                | 61,403              | 58,243                   |
| 短期借入金              | 119,063             | 136,929                  |
| 未払金                | 14,470              | 15,150                   |
| 未払法人税等             | 449                 | 1,979                    |
| 賞与引当金              | 4,225               | 4,667                    |
| 役員賞与引当金            | 47                  | 63                       |
| 未払費用               | 546                 | 486                      |
| 前受金                | 131                 | 193                      |
| 預り金                | 567                 | 601                      |
| 資産除去債務             | —                   | 35                       |
| その他                | 628                 | 478                      |
| <b>II 固定負債</b>     | <b>179,060</b>      | <b>174,512</b>           |
| 社債                 | 60,000              | 50,000                   |
| 長期借入金              | 102,098             | 106,408                  |
| 退職給付引当金            | 14                  | 17                       |
| 株式給付引当金            | 152                 | 121                      |
| 関係会社事業損失引当金        | 3,057               | 3,600                    |
| 資産除去債務             | 637                 | 481                      |
| 繰延税金負債             | 8,600               | 9,580                    |
| その他                | 4,501               | 4,306                    |
| <b>負債合計</b>        | <b>391,328</b>      | <b>404,132</b>           |
| <b>(純資産の部)</b>     |                     |                          |
| <b>I 株主資本</b>      | <b>289,106</b>      | <b>279,860</b>           |
| 資本金                | 96,557              | 96,557                   |
| 資本剰余金              | 94,156              | 94,156                   |
| 資本準備金              | 94,156              | 94,156                   |
| 利益剰余金              | 100,216             | 90,976                   |
| その他利益剰余金           |                     |                          |
| 国庫補助金等圧縮積立金        | 103                 | 27                       |
| 保険差益圧縮積立金          | 8                   | 9                        |
| 収用等圧縮積立金           | 876                 | 896                      |
| 買換資産圧縮積立金          | 5,005               | 5,264                    |
| 繰越利益剰余金            | 94,224              | 84,781                   |
| 自己株式               | △1,823              | △1,828                   |
| <b>II 評価・換算差額等</b> | <b>△1,751</b>       | <b>3,736</b>             |
| その他有価証券評価差額金       | 1,117               | 7,253                    |
| 繰延ヘッジ損益            | △2,868              | △3,518                   |
| <b>純資産合計</b>       | <b>287,355</b>      | <b>283,596</b>           |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>678,683</b>      | <b>687,728</b>           |

## 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目            | 当 期<br>(2018.1.1～2018.12.31) | 前期（ご参考）<br>(2017.1.1～2017.12.31) |
|----------------|------------------------------|----------------------------------|
| I 売上高          | 235,394                      | 232,045                          |
| II 売上原価        | 190,401                      | 184,169                          |
| 売上総利益          | 44,993                       | 47,877                           |
| III 販売費及び一般管理費 | 33,220                       | 32,333                           |
| 営業利益           | 11,773                       | 15,543                           |
| IV 営業外収益       | 12,824                       | 17,514                           |
| 受取利息           | 109                          | 63                               |
| 受取配当金          | 11,833                       | 16,662                           |
| 雑収入            | 882                          | 789                              |
| V 営業外費用        | 3,303                        | 2,672                            |
| 支払利息           | 2,059                        | 1,870                            |
| 雑損失            | 1,244                        | 802                              |
| 経常利益           | 21,294                       | 30,385                           |
| VI 特別利益        | 3,813                        | —                                |
| 投資有価証券売却益      | 3,270                        | —                                |
| 関係会社事業損失引当金戻入額 | 543                          | —                                |
| VII 特別損失       | 1,066                        | 1,453                            |
| 固定資産処分損        | 1,066                        | 1,076                            |
| 合意解約金          | —                            | 376                              |
| 税引前当期純利益       | 24,041                       | 28,933                           |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,664                        | 2,436                            |
| 法人税等調整額        | 1,761                        | 165                              |
| 当期純利益          | 20,616                       | 26,332                           |

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |           |                 |                 |               |              |               |             |                 |
|---------------------|--------|-----------|-----------------|-----------------|---------------|--------------|---------------|-------------|-----------------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金     |                 | 利益剰余金           |               |              |               |             |                 |
|                     |        | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | その他利益剰余金        |               |              |               |             | 利益<br>剰余金<br>合計 |
|                     |        |           |                 | 国庫補助金等<br>圧縮積立金 | 保険差益<br>圧縮積立金 | 収用等<br>圧縮積立金 | 買換資産<br>圧縮積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |                 |
| 2018年1月1日 残高        | 96,557 | 94,156    | 94,156          | 27              | 9             | 896          | 5,264         | 84,781      | 90,976          |
| 当期変動額               |        |           |                 |                 |               |              |               |             |                 |
| 国庫補助金等圧縮積立金の積立      |        |           |                 | 89              |               |              |               | △89         | —               |
| 国庫補助金等圧縮積立金の取崩      |        |           |                 | △13             |               |              |               | 13          | —               |
| 保険差益圧縮積立金の取崩        |        |           |                 |                 | △1            |              |               | 1           | —               |
| 収用等圧縮積立金の取崩         |        |           |                 |                 |               | △20          |               | 20          | —               |
| 買換資産圧縮積立金の取崩        |        |           |                 |                 |               |              | △259          | 259         | —               |
| 剰余金の配当              |        |           |                 |                 |               |              |               | △11,375     | △11,375         |
| 当期純利益               |        |           |                 |                 |               |              |               | 20,616      | 20,616          |
| 自己株式の取得             |        |           |                 |                 |               |              |               |             |                 |
| 自己株式の処分             |        |           |                 |                 |               |              |               |             |                 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |           |                 |                 |               |              |               |             |                 |
| 当期変動額合計             | —      | —         | —               | 76              | △1            | △20          | △259          | 9,443       | 9,240           |
| 2018年12月31日 残高      | 96,557 | 94,156    | 94,156          | 103             | 8             | 876          | 5,005         | 94,224      | 100,216         |

|                     | 株主資本   |         | 評価・換算差額等         |         |                | 純資産合計   |
|---------------------|--------|---------|------------------|---------|----------------|---------|
|                     | 自己株式   | 株主資本合計  | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 2018年1月1日 残高        | △1,828 | 279,860 | 7,253            | △3,518  | 3,736          | 283,596 |
| 当期変動額               |        |         |                  |         |                |         |
| 国庫補助金等圧縮積立金の積立      |        | —       |                  |         |                | —       |
| 国庫補助金等圧縮積立金の取崩      |        | —       |                  |         |                | —       |
| 保険差益圧縮積立金の取崩        |        | —       |                  |         |                | —       |
| 収用等圧縮積立金の取崩         |        | —       |                  |         |                | —       |
| 買換資産圧縮積立金の取崩        |        | —       |                  |         |                | —       |
| 剰余金の配当              |        | △11,375 |                  |         |                | △11,375 |
| 当期純利益               |        | 20,616  |                  |         |                | 20,616  |
| 自己株式の取得             | △10    | △10     |                  |         |                | △10     |
| 自己株式の処分             | 15     | 15      |                  |         |                | 15      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |         | △6,136           | 650     | △5,486         | △5,486  |
| 当期変動額合計             | 6      | 9,246   | △6,136           | 650     | △5,486         | 3,760   |
| 2018年12月31日 残高      | △1,823 | 289,106 | 1,117            | △2,868  | △1,751         | 287,355 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年2月26日

ＤＩＣ 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 浩 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ＤＩＣ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＤＩＣ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年2月26日

D I C 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ㊞  
業 務 執 行 社 員指定有限責任社員 公認会計士 井 上 浩 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、D I C株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第121期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第121期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、一部の子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 会社法に定める内部統制システムの整備に関する取締役会の決議の内容並びにその構築及び運用の状況について、取締役及び従業員等から報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、企業集団における内部統制システムについては、必要に応じて子会社の取締役及び従業員等からもその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を企業会計審議会制定の「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年2月26日

### D I C株式会社 監査役会

常勤監査役 間 瀬 嘉 之 ㊟

常勤監査役 水 谷 二 郎 ㊟

社外監査役 武 智 克 典 ㊟

社外監査役 白 田 佳 子 ㊟

以 上



**1 常勤監査役** ま せ よしゆき  
間瀬 嘉之

**2 常勤監査役** みすたに じろう  
水谷 二郎

**3 監査役\*** たけ ち かつのり  
武智 克典

**4 監査役\*** しら た よし こ  
白田 佳子

※社外監査役



Blank memo area with horizontal dotted lines.

Blank memo area with horizontal dashed lines.

メモ欄

世界を  
彩りで  
変えて  
いく。



化学で彩りと快適を。



DIC 株式会社

# 株主総会会場ご案内図



## 会場

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号  
COREDO室町1 (コレド室町1)  
日本橋三井ホール (受付：4階)  
電話 03 (6733) 3000 (代表)

## 地下ご案内図



**交通** ●東京メトロ銀座線・●東京メトロ半蔵門線「三越前」駅 ●JR総武線快速「新日本橋」駅 直結

**受付開始** 午前9時

お願い：駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



VOC (揮発性有機化合物) 成分ゼロの  
環境にやさしい 100%植物油型インキを  
一部使用しています。